

平成29年度決算
財政白書

財務書類編



はむりん

東京都羽村市

<目次>

財務書類から見た羽村市の財政状況

1. 統一的な基準による財務書類について	1
◆ 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
◆ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	1
◆ 財務書類の種類（3表形式）	2
◆ 財務書類3表の関係	3
2. 平成29年度 羽村市財務書類	4
◆ 対象とする会計の範囲	4
◆ 作成基準日	5
◆ 貸借対照表	5
◆ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
◆ 資金収支計算書	9
◆ 貸借対照表の二期比較	11
3. 財務書類から分かる財政指標	13
◆ 資産形成度（住民一人当たりの資産額・有形固定資産減価償却率）	13
◆ 世代間公平性（純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率）	14
◆ 持続可能性（住民一人当たりの負債額）	15
◆ 効率性（住民一人当たりの行政コスト）	15
◆ 自律性（受益者負担比率）	16
◆ 建物（事業用資産・インフラ資産）の施設別減価償却率一覧（平成29年度末）	17
4. 平成29年度 施設別財務書類	19
◆ コミュニティセンター・老人福祉センター管理	21
◆ 学習等供用施設・地域集会施設管理	21
◆ 富士見斎場管理	22
◆ 産業福祉センター管理	22
◆ 富士見公園クラブハウス管理	23
◆ スポーツセンター管理	23
◆ 生涯学習センターゆとろぎ管理	24

資料

◆ 平成29年度 一般会計等財務書類	26
◆ 平成29年度 一般会計等附属明細書（有形固定資産の明細）	29
◆ 平成29年度 全体財務書類	30
◆ 平成29年度 全体附属明細書（有形固定資産の明細）	33
◆ 平成29年度 連結財務書類	34
◆ 平成29年度 連結附属明細書（有形固定資産の明細）	36

<注>

- ・ 市民一人あたりの数値は、平成30年1月1日の住民基本台帳人口（55,870人）を基準としています。
- ・ 本書の表、グラフ、説明等は、表示単位の端数処理（原則として、四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

財務書類から見た羽村市の財政状況

平成 29 年度決算に基づき、統一的な基準による財務書類 3 表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

統一的な基準では、複式簿記・発生主義による会計方式を採用していて、官庁会計（単式簿記・現金主義）の決算からはわかりにくい資産・負債の状況や行政サービスの適正なコストが明確になるといった特徴があります。

市では、普通会計による決算分析に加えて、作成した財務書類の分析を行い、公共施設等の更新需要や受益者負担の割合など、より多角的に財政状況を把握していきます。

1. 統一的な基準による財務書類について

◆ 統一的な基準による地方公会計の特徴

統一的な基準による地方公会計では、複式簿記・発生主義の導入と固定資産台帳の整備という 2 つの大きな特徴があります。

1 つ目の複式簿記・発生主義の導入は、民間企業と同様の複式簿記・発生主義会計方式を導入し、財務書類を作成するというものです。市の会計は、単純な現金の出入りを収入支出とする単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義では見えにくい資産・負債の情報（ストック情報）が一覧的に把握できます。また、現金支出以外のコスト（減価償却費など）が明示され、行政サービスの正確なコストが把握できます。

2 つ目の固定資産台帳の整備では、市の保有する固定資産情報を網羅的に記載した台帳を整備することで、土地、建物、工作物、物品などの各固定資産について取得価額、耐用年数などの情報を詳細に把握できるとともに、公共施設の更新、整理統合などの公共施設マネジメントへ活用することができます。



◆ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い

平成 28 年度決算から作成している統一的な基準による財務書類と平成 27 年度決算までの総務省方式改訂モデルによる財務書類との違いについては、以下のとおりです。

統一的な基準の導入により財政マネジメントの強化を図るため、今後は、他の自治体との財務書類を用いた財政指標の比較や事業別の財務書類の作成について取り組んでいきます。

羽村市における平成 27 年度以前の財務書類と平成 28 年度以降の財務書類との比較

	平成 27 年度以前	平成 28 年度以降	導入による効果
作成基準	総務省方式改訂モデル	統一的な基準	他自治体との比較可能性を確保
発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	期末一括で複式仕訳を行い、財務書類を作成	事業別の財務書類の作成が可能
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備は任意のため未整備	固定資産台帳を整備	市が保有する全ての資産を網羅的に一元管理

◆ 財務書類の種類（3 表形式）

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 種類がありますが、市では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した 3 表形式で作成しています。

◇ 貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産の残高と内訳を示したものです。資産は借方（左側）、負債と純資産は貸方（右側）に区分され、行政サービスを提供するためにどのような財産を保有しているか（借方）、また、その財産を取得するための資金をどのように集めたのか（貸方）を表しています。

資産とは、市が保有する財産であり、固定資産と流動資産に大別されます。固定資産には、学校、公営住宅などの公共施設や道路、公園などのインフラ資産、流動資産には、現金預金や将来現金化することが可能な債権などがあります。

負債とは、市債（地方債）や退職手当引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を表します。

純資産とは、資産から負債を除いた正味の財産のことで、資産のうち市税や国・都からの補助金などにより、現在までの世代が負担してきた金額を表します。

◇ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するために要したコスト（費用）と受益者から徴収する使用料などの収益を示したものです。費用から収益を除いたものを純行政コストといい、行政サービス提供にかかる純粋なコストを表しています。費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用など、性質別に区分されます。

純資産変動計算書は、1 年間の純資産の増減について、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。なお、市税収入などについては、収益の科目ではなく純資産の科目として位置づけられています。

行政コスト計算書の「費用」について

福祉サービスの提供に係る支出や施設の管理運営経費など、行政サービスの提供に要する全てのコストが費用に含まれます。

ただし、公共施設の建設工事費など、資産形成につながる支出は費用に含まれません。例えば、公共施設を建設した場合、工事費分の現金は減ってもそれは固定資産へ形を変えただけであり、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

一方で、現金の支出がないコストも費用に含まれ、その代表例として減価償却費が挙げられます。資産は年月を経るごとに品質や性能が落ち、価値が下がっていきます。この価値の減少をコストと捉えるのが減価償却費です。

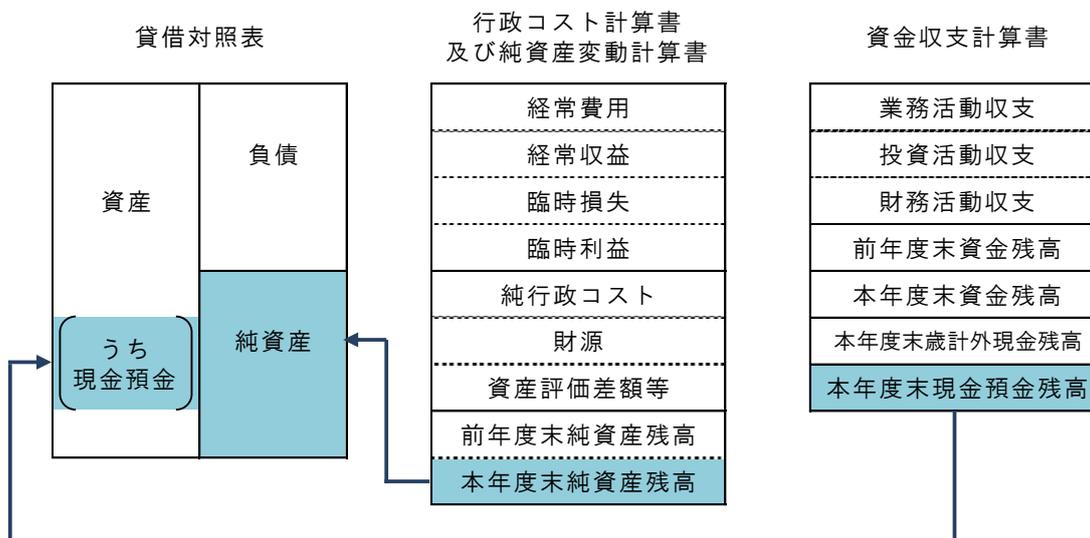
◇ 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、年度末の資金残高を表示したものです。どのような活動に資金が必要であったのかを表しています。

業務活動収支とは、行政サービスの提供にかかる毎年度の継続的な収支です。投資活動収支は、学校、道路、公園などの資産形成や投資、貸付金などの収支です。財務活動収支は、市債の借入、償還などの収支です。

◆ 財務書類3表の関係

財務書類3表相互の関係を示すと下図のとおりです。貸借対照表の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。貸借対照表の純資産の金額は、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。このように財務書類3表それぞれは相関関係にあります。



2. 平成29年度 羽村市財務書類

◆ 対象とする会計の範囲

平成29年度決算に基づく財務書類は、一般会計等の区分、全体の区分、連結の区分の計3種類を作成しました。連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト及び純資産変動計算書）については、平成29年度決算より新たに作成したものです。

一般会計等・・・一般会計 + 羽村駅西口土地区画整理事業会計
 全体・・・一般会計 + 特別会計 + 公営企業会計
 連結・・・一般会計 + 特別会計 + 公営企業会計 + 一部事務組合・広域連合
 + 土地開発公社 + 第三セクター

会計名等	区分	
一般会計 羽村駅西口土地区画整理事業会計	一 般 会 計 等	
国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険事業会計 水道事業会計		
東京たま広域資源循環組合 西多摩衛生組合 瑞穂斎場組合 羽村・瑞穂地区学校給食組合 東京市町村総合事務組合 福生病院組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合 羽村市土地開発公社 株式会社コナモレ		全 体 連 結

※ 下水道事業会計については、公営企業会計を適用する取組みを進めているため、全体財務書類の対象外としています。公営企業会計に基づく財務書類を作成する平成32年度決算より、統一的な基準による全体財務書類に含める予定です。

青梅、羽村地区工業用水道企業団および東京都市町村議会議員公務災害補償等組合については、重要性を判断し、連結対象から除外しています。

また、羽村市社会福祉協議会については、実質的に主導的な立場を確保していないため、連結対象から除外しています。

◆ 作成基準日

平成 29 年度財務書類の作成基準日は、会計年度末の平成 30 年 3 月 31 日です。ただし、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間にかかる現金の受払い等については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

◆ 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	79,323,506	86,032,748	95,913,031	3 固定負債	10,867,359	13,788,722	19,099,637
有形固定資産	76,917,355	83,166,377	90,143,580	地方債	9,287,970	11,754,062	14,728,086
事業用資産	53,544,729	53,544,729	59,234,333	長期未払金	0	0	12,199
インフラ資産	22,446,820	28,217,550	29,129,576	退職手当引当金	1,342,869	1,342,869	3,514,378
物品	925,805	1,404,098	1,779,671	その他	236,520	691,791	844,975
無形固定資産	0	0	79,997	4 流動負債	1,683,603	2,137,045	3,825,059
投資その他の資産	2,406,152	2,866,372	5,689,454	1年内償還予定地方債	1,039,521	1,393,679	2,854,047
出資金	60,160	60,160	13,010	未払金	3,749	83,142	227,068
長期延滞債権	200,508	439,490	440,758	賞与等引当金	234,276	253,972	321,041
基金	2,166,833	2,413,042	4,531,630	預り金	263,826	264,022	264,259
その他	0	0	750,376	その他	142,231	142,231	158,643
徴収不能引当金	△ 21,350	△ 46,320	△ 46,320	負債 合計	12,550,962	15,925,767	22,924,696
2 流動資産	1,875,977	3,084,104	4,491,363	【純資産の部】			
現金預金	872,183	1,887,582	2,725,940	5 純資産	68,648,522	73,191,086	77,479,698
未収金	110,302	298,515	686,355	純資産 合計	68,648,522	73,191,086	77,479,698
基金	893,506	893,506	1,060,637	負債・純資産 合計	81,199,483	89,116,853	100,404,394
棚卸資産	0	5,199	17,801				
その他	0	0	1,328				
徴収不能引当金	△ 14	△ 698	△ 698				
資産 合計	81,199,483	89,116,853	100,404,394				

市民 1 人当たりの貸借対照表

（単位：円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産 合計	1,453,365	1,595,075	1,797,107	負債 合計	224,646	285,050	410,322
				純資産 合計	1,228,719	1,310,025	1,386,785

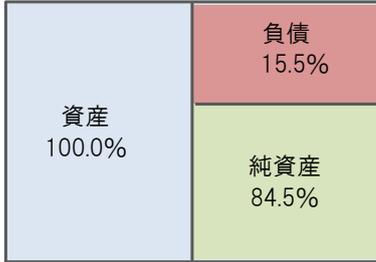
有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

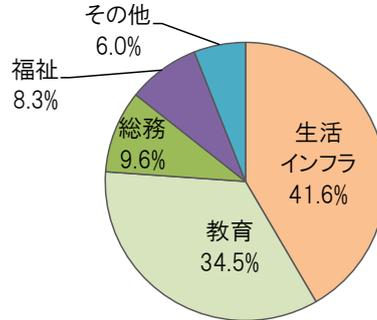
	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生
一般会計等	32,007,284	26,538,012	6,411,475	2,808,150
全体	38,256,306	26,538,012	6,411,475	2,808,150
	産業振興	消防	総務	有形固定資産 計
一般会計等	745,732	1,023,944	7,382,758	76,917,355
全体	745,732	1,023,944	7,382,758	83,166,377

貸借対照表から分かること

資産に対する負債・純資産の割合
(一般会計等ベース)



行政目的別資産残高の構成割合
(一般会計等ベース)



平成29年度末時点で、一般会計等ベースで812億円、全体ベースで891億円、連結ベースで1,004億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である686億円(一般会計等)、732億円(全体)、775億円(連結)については、過去の世代や国・都の負担で買ったものであり、負債である126億円(一般会計等)、159億円(全体)、229億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを市民1人当たり換算すると、一般会計等ベースでは、資産145万円、負債22万円、純資産123万円に、全体ベースでは、資産160万円、負債29万円、純資産131万円に、連結ベースでは、資産180万円、負債41万円、純資産139万円になります。

資産合計に対する負債・純資産の割合はそれぞれについて、一般会計等ベースで15.5%、84.5%、全体ベースで17.9%、82.1%、連結ベースで22.8%、77.2%となっていて、いずれも将来世代の負担である負債が比較的小さいことがわかります。一般会計等と比べて全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や福生病院組合の企業債等、退職手当組合の連結に伴い増額となる退職手当引当金などの影響によるものです。

【行政目的別の有形固定資産残高】

資産のうち有形固定資産について、行政目的別の資産残高では、生活インフラ分と教育分が大きく、全体の残高に対する構成比について、一般会計等ベースでは、生活インフラ41.6%、教育34.5%となっています。生活インフラ分は、道路や公園に係る資産、羽村駅西口土地区画整理事業に係る資産などで、教育分は、小・中学校や社会教育施設等の資産です。また、全体ベースでは、水道事業分の固定資産が全て生活インフラに分類されることから、生活インフラが46.0%を構成しています。

【用語解説】

(資産)

事業用資産	学校、公営住宅などの公共施設に係る土地、建物などの資産
インフラ資産	道路、公園など社会基盤に係る土地、建物などの資産
物品	重要備品やリース資産など
出資金	第三セクターや財団法人などへの出資金、出えん金
長期延滞債権・未収金	市税や使用料などの債権(未収金は現年分、長期延滞債権は滞納繰越分)
基金	流動資産分は財政調整基金、減債基金、固定資産分は、特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権・未収金のうち将来的な不納欠損の見込額

(負債)

地方債	市債残高のうち翌年度の返済予定額が流動負債、それ以降分が固定負債
退職手当引当金	職員等に対する退職手当の支給予定額から東京都市町村退職手当組合における市の積立金額を控除した額
その他	リース負債や水道事業の長期前受金など
リース負債	リース資産に係る翌年度以降のリース料支払予定額、翌年度の支払予定額が流動負債、それ以降分が固定負債
未払金	税金等、国民健康保険税、介護保険料などの還付未済額
賞与等引当金	翌年度に支給される期末・勤勉手当等のうち当年度に対応する額
預り金	歳計外現金など

◆ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

		一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算書	1 経常費用	22,021,993	31,836,049	38,520,869
	業務費用	9,152,340	10,459,031	14,176,581
	人件費	3,476,393	3,757,409	5,315,284
	物件費等	5,358,616	6,170,133	8,070,324
	その他の業務費用	317,330	531,489	790,973
	移転費用	12,869,654	21,377,018	24,344,289
	補助金等	3,294,449	13,916,512	16,882,894
	社会保障給付	7,063,042	7,063,142	7,063,673
	他会計への繰出金	2,506,752	391,919	391,919
	その他	5,411	5,445	5,803
	2 経常収益	825,114	1,906,331	4,160,117
	使用料及び手数料	398,531	1,342,154	3,401,961
	その他	426,583	564,177	758,156
	純経常行政コスト(A) (1-2)	21,196,879	29,929,718	34,360,753
	3 臨時損失	0	7,976	16,588
	4 臨時利益	1,359	1,359	15,766
	純行政コスト(B) (A+3-4)	21,195,520	29,936,334	34,361,575
純資産 変動 計算書	5 財源	19,623,628	28,687,290	33,015,600
	税収等	12,786,532	18,912,961	21,234,741
	国県等補助金	6,837,095	9,774,330	11,780,859
	本年度差額(C) (5-B)	△ 1,571,892	△ 1,249,044	△ 1,345,975
	6 無償所管換等	272,868	273,573	273,573
	7 その他	0	0	85,854
	本年度純資産変動額(D) (C+6+7)	△ 1,299,024	△ 975,471	△ 986,548
	前年度末純資産残高(E)	69,947,546	74,166,557	78,466,246
本年度末純資産残高(F) (D+E)	68,648,522	73,191,086	77,479,698	

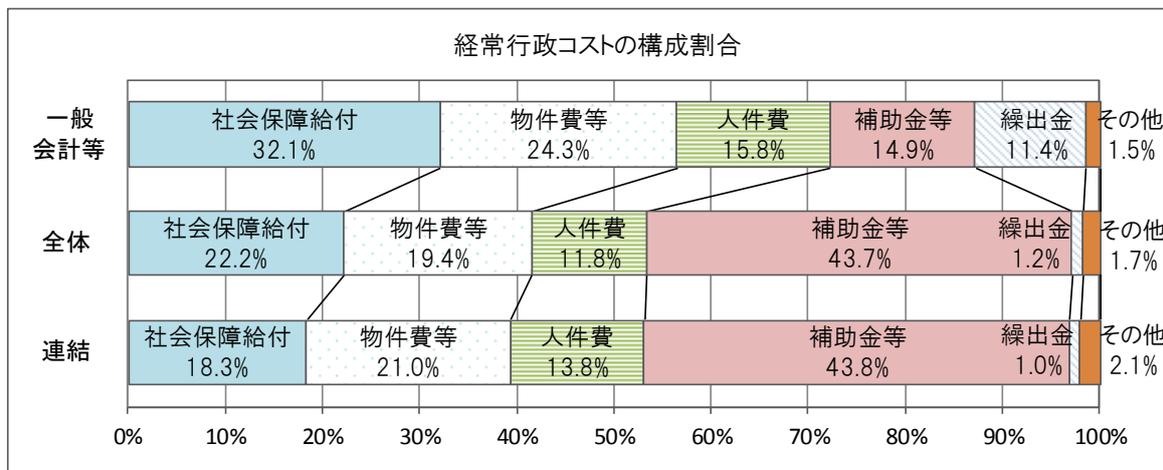
※ 「7 その他」には、「他団体出資等分の増加」および「比例連結割合変更に伴う差額」を含んでいます。

市民 1 人当たりの行政コスト計算書・純資産変動計算書

(単位:円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(経常行政コスト)	394,165	569,824	689,473
経常収益	14,768	34,121	74,461
純経常行政コスト(A)	379,396	535,703	615,013
純行政コスト(B)	379,372	535,821	615,027
財源	351,237	513,465	590,936
本年度差額(C)	△ 28,135	△ 22,356	△ 24,091
本年度純資産変動額(D)	△ 23,251	△ 17,460	△ 17,658
本年度末純資産残高(F)	1,228,719	1,310,025	1,386,785

行政コスト計算書・純資産変動計算書から分かること



【行政コストについて】

平成29年度の経常費用は、一般会計等ベースで220億円、全体ベースで318億円、連結ベースで385億円です。これを市民1人当りに換算すると、それぞれ39万円（一般会計等）、57万円（全体）、69万円（連結）になります。

行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ8億円（一般会計等）、19億円（全体）、42億円（連結）になります。一般会計等と比べて全体や連結の金額が大きいのは、水道事業の給水収益や福生病院組合の医業収益などの影響によるものです。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ212億円（一般会計等）、299億円（全体）、344億円（連結）となり、この不足部分については、市税や国・都補助金などの収入（財源）で賄っています。

経常行政コストにおける性質別の構成比のうち、最も高い割合は、一般会計等ベースでは、社会保障給付32.1%、全体ベースでは、補助金等43.7%、連結ベースでは、補助金等43.8%となっています。一般会計等ベースでは、私立保育園委託料、生活保護費などの社会保障給付の割合が大きく、全体や連結ベースでは、特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）や東京都後期高齢者医療広域連合の支出の多くが補助金等であることなどから、補助金等の割合が大きくなっています。

【純資産の変動について】

平成29年度においては、純資産が一般会計等で13億円、全体で10億円、連結で10億円、それぞれ減少しています。その結果、年度末純資産残高は、それぞれ686億円（一般会計等）、732億円（全体）、775億円（連結）となっています。

一般会計等ベースで純資産が減少しているのは、補助金等や社会保障給付の増額などに伴い、純行政コストが前年度と比較して13億円増加していることなどによるものです。

【用語解説】

（行政コスト計算書）

人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与等引当金繰入額など
物件費等	消耗品費などの需用費、委託料、施設等の維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	市債の支払利息、徴収不能引当金繰入額など
補助金等	市民や各種団体への補助金・助成金、負担金など
社会保障給付	私立保育園委託料、生活保護費、障害福祉サービス費などの社会保障経費
他会計への繰出金	他の特別会計に対する繰出金など
移転費用（その他）	補償金、賠償金など
経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、雑入など
臨時損失・利益	災害復旧事業費や資産の除売却に伴う損失・利益など臨時的な費用・収益

（純資産変動計算書）

税収等	市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険税、介護保険料など
国県等補助金	国庫支出金、都支出金
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額など

◆ 資金収支計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

		一般会計等	全体	連結
業務活動 収支	業務支出	20,100,554	29,645,726	-
	業務費用支出	7,230,901	8,268,706	-
	移転費用支出	12,869,654	21,377,020	-
	業務収入	20,036,522	30,224,381	-
	税込等収入	12,775,797	18,891,126	-
	国県等補助金収入	6,452,093	9,367,043	-
	使用料及び手数料収入	398,613	1,412,751	-
	その他の収入	410,020	553,460	-
収支(1)		△ 64,032	578,655	-
投資活動 収支	投資活動支出	1,669,787	1,966,460	-
	公共施設等整備費支出	1,065,164	1,257,380	-
	基金積立金支出	604,623	709,080	-
	投資活動収入	2,398,564	2,474,257	-
	国県等補助金収入	385,002	385,002	-
	基金取崩収入	1,934,233	2,009,926	-
	資産売却収入	2,329	2,329	-
	その他の収入	77,000	77,000	-
収支(2)		728,777	507,796	-
財務活動 収支	財務活動支出	1,242,929	1,594,992	-
	地方債償還支出	1,062,684	1,414,747	-
	その他の支出	180,245	180,245	-
	財務活動収入	581,800	671,800	-
	地方債発行収入	581,800	671,800	-
収支(3)		△ 661,129	△ 923,192	-
本年度資金収支額(A) (1+2+3)		3,616	163,259	192,350
前年度末資金残高(B)		604,741	1,460,497	2,269,557
本年度末資金残高(C) (A+B)		608,357	1,623,756	2,461,907

本年度末歳計外現金残高(D)	263,826	263,826	264,033
本年度末現金預金残高(E) (C+D)	872,183	1,887,582	2,725,940

※ 「本年度資金収支額(A)」には、「比例連結割合変更に伴う差額」を含んでいます。

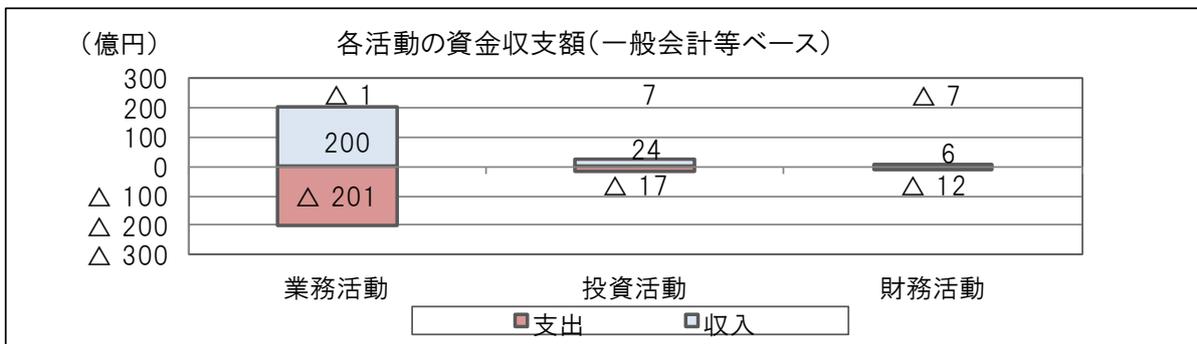
※ 連結資金収支計算書については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

市民1人当たりの資金収支計算書

(単位:円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	△ 1,146	10,357	-
2 投資活動収支	13,044	9,089	-
3 財務活動収支	△ 11,833	△ 16,524	-
本年度資金収支額(A)	65	2,922	3,443
本年度末資金残高(C)	10,889	29,063	44,065
本年度末現金預金残高(E)	15,611	33,785	48,791

資金収支計算書から分かること



平成29年度において、資金が一般会計等ベースでは4百万円、全体ベースでは1億6千万円、連結ベースでは1億9千万円それぞれ増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ6億円(一般会計等)、16億円(全体)、25億円(連結)になります。

本年度末資金残高を市民1人当たり換算すると、一般会計等ベースでは1万1千円、全体ベースでは2万9千円、連結ベースでは4万4千円になります。

【用語解説】

(業務活動収支)

業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
税収等収入	市税、地方交付税、分担金・負担金などの収入
国県等補助金収入	業務活動支出に係る国庫支出金、都支出金の収入
使用料及び手数料収入	使用料や手数料の収入
業務収入(その他)	財産収入、諸収入など

(投資活動収支)

公共施設等整備費支出	投資的工事費、投資的工事委託料などの固定資産の形成支出
基金積立金支出	財政調整基金、特定目的基金などの積立金支出
国県等補助金収入	投資活動支出に係る国庫支出金、都支出金の収入
基金取崩収入	財政調整基金、特定目的基金などの取り崩し分の収入
資産売却収入	固定資産の売却等に係る収入
投資活動収入(その他)	投資活動支出に係る雑入など

(財務活動収支)

地方債償還支出	地方債の元金償還支出(支払利息は含まない)
財務活動支出(その他)	リース料の支出など
地方債発行収入	地方債の借入に係る収入

◆ 貸借対照表の二期比較

1年間の経年変化を分析するため、一般会計等・全体の貸借対照表について二期比較をしています。なお、連結分については今後作成する予定です。

◇ 平成29年度貸借対照表と平成28年度貸借対照表との比較

【一般会計等】

(単位:千円)

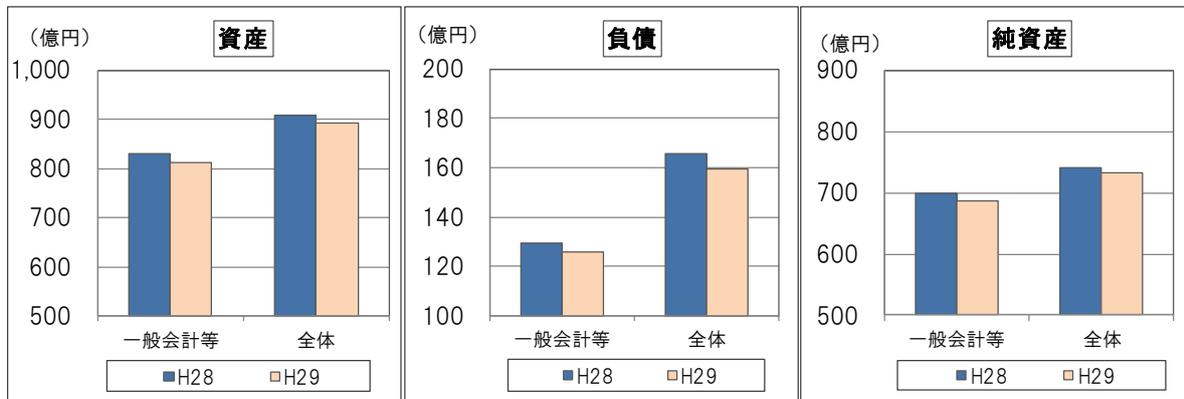
【資産の部】				【負債の部】			
	平成28年度	平成29年度	比較		平成28年度	平成29年度	比較
1 固定資産	80,337,881	79,323,506	△ 1,014,375	3 固定負債	11,213,497	10,867,359	△ 346,138
有形固定資産	77,206,239	76,917,355	△ 288,884	地方債	9,745,691	9,287,970	△ 457,721
事業用資産	54,467,171	53,544,729	△ 922,442	退職手当引当金	1,171,435	1,342,869	171,434
インフラ資産	21,706,519	22,446,820	740,301	その他	296,371	236,520	△ 59,851
物品	1,032,549	925,805	△ 106,744	4 流動負債	1,718,202	1,683,603	△ 34,599
投資その他の資産	3,131,642	2,406,152	△ 725,490	1年内償還予定地方債	1,062,684	1,039,521	△ 23,163
出資金	60,160	60,160	0	未払金	2,663	3,749	1,086
長期延滞債権	189,791	200,508	10,717	賞与等引当金	225,475	234,276	8,801
基金	2,826,195	2,166,833	△ 659,362	預り金	256,693	263,826	7,133
その他	77,000	0	△ 77,000	その他	170,688	142,231	△ 28,457
徴収不能引当金	△ 21,504	△ 21,350	154	負債合計	12,931,700	12,550,962	△ 380,738
2 流動資産	2,541,364	1,875,977	△ 665,387	【純資産の部】			
現金預金	861,435	872,183	10,748	5 純資産	69,947,546	68,648,522	△ 1,299,024
未収金	116,237	110,302	△ 5,935	純資産合計	69,947,546	68,648,522	△ 1,299,024
基金	1,563,754	893,506	△ 670,248	負債・純資産合計	82,879,245	81,199,483	△ 1,679,762
徴収不能引当金	△ 61	△ 14	47				
資産合計	82,879,245	81,199,483	△ 1,679,762				

【全体】

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	平成28年度	平成29年度	比較		平成28年度	平成29年度	比較
1 固定資産	87,125,445	86,032,748	△ 1,092,697	3 固定負債	14,423,908	13,788,722	△ 635,186
有形固定資産	83,560,518	83,166,377	△ 394,141	地方債	12,475,941	11,754,062	△ 721,879
事業用資産	54,467,171	53,544,729	△ 922,442	退職手当引当金	1,171,435	1,342,869	171,434
インフラ資産	27,485,783	28,217,550	731,767	その他	776,532	691,791	△ 84,741
物品	1,607,564	1,404,098	△ 203,466	4 流動負債	2,132,612	2,137,045	4,433
投資その他の資産	3,564,927	2,866,372	△ 698,555	1年内償還予定地方債	1,414,747	1,393,679	△ 21,068
出資金	60,160	60,160	0	未払金	45,321	83,142	37,821
長期延滞債権	433,782	439,490	5,708	賞与等引当金	245,006	253,972	8,966
基金	3,043,640	2,413,042	△ 630,598	預り金	256,851	264,022	7,171
その他	77,000	0	△ 77,000	その他	170,688	142,231	△ 28,457
徴収不能引当金	△ 49,655	△ 46,320	3,335	負債合計	16,556,520	15,925,767	△ 630,753
2 流動資産	3,597,632	3,084,104	△ 513,528	【純資産の部】			
現金預金	1,717,190	1,887,582	170,392	5 純資産	74,166,557	73,191,086	△ 975,471
未収金	312,774	298,515	△ 14,259	純資産合計	74,166,557	73,191,086	△ 975,471
基金	1,563,754	893,506	△ 670,248	負債・純資産合計	90,723,077	89,116,853	△ 1,606,224
棚卸資産	4,480	5,199	719				
徴収不能引当金	△ 566	△ 698	△ 132				
資産合計	90,723,077	89,116,853	△ 1,606,224				

貸借対照表の二期比較から分かること



前年度と比較すると、一般会計等、全体いずれにおいても固定資産は減少（一般会計等 10 億 1 千万円、全体 10 億 9 千万円）しています。このうち有形固定資産の減少については、新規の固定資産取得額よりも過去に取得した固定資産の減価償却費の方が多かったことなどによるものであり、投資その他の資産の減少については、特定目的基金の取り崩しなどによるものです。

また、流動資産は、財政調整基金の取り崩しなどにより、いずれの会計ベースでも減少（一般会計等 6 億 7 千万円、全体 5 億 1 千万円）しています。

負債のうち固定負債について、一般会計等、全体いずれにおいても減少（一般会計等 3 億 5 千万円、全体 6 億 4 千万円）しています。これは、企業債を含む市債の償還が進んだことが主な要因です。

3. 財務書類から分かる財政指標

平成 29 年度の財務書類から分かる財政指標は以下のとおりです。今後、全国的に統一的な基準による財務書類の公表が進む中で、他の自治体の指標との比較分析を充実させ、財政状況をよりの確に把握していきます。

◆ 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◇ 住民一人当たりの資産額

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	1,474千円	1,453千円	△21千円
全体	1,613千円	1,595千円	△18千円
連結	-	1,797千円	-

（算定式）資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口について、平成 28 年度は H29.1.1 人口（56,244 人）、平成 29 年度は H30.1.1 人口（55,870 人）による（以下、住民一人当たり指標は同じ人口による）

◇ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど施設の減価償却が進んでいるといえます。

平成 29 年度末では、一般会計等、全体、連結いずれも 50%を上回り、償却資産の老朽化が進んでいることがわかります。今後も、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく必要があります。

なお、施設別の建物減価償却率については 17・18 ページを参照してください。

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	58.1%	60.1%	2.0ポイント
全体	57.1%	58.9%	1.8ポイント
連結	-	59.8%	-

（算定式）有形固定資産のうち償却資産(物品を除く)の減価償却累計額 ÷ 同取得価額等 × 100 (%)

（参考）市町村全国平均(一般会計等)平成 28 年度：57.8% 総務省「財政状況資料集」より

行政目的別有形固定資産減価償却率（一般会計等）

	平成29年度	
	減価償却率	償却資産簿価
生活インフラ	61.9%	8,484,418千円
教育	58.1%	11,169,131千円
福祉	53.1%	2,599,965千円
環境衛生	66.7%	1,092,002千円
産業振興	77.9%	71,956千円
消防	78.0%	343,933千円
総務	60.1%	3,063,617千円

行政目的別では、産業振興分野の建物や消防分野の工作物の償却が特に進んでいます。

また、生活インフラや教育分野の償却も進んでいて、簿価の規模が大きいため、中長期視点で、今後の施設更新等の公共施設マネジメントに取り組んでいく必要があります。

◆ 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適正か）

◇ 純資産比率

総資産のうち過去及び現世代が負担してきた割合を表します。将来負担を過重にしないために純資産比率は高い方が良くとされています。

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	84.4%	84.5%	0.1ポイント
全体	81.8%	82.1%	0.3ポイント
連結	-	77.2%	-

（算定式）純資産合計 ÷ 負債及び純資産合計 × 100（％）

◇ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等の整備財源のうち、将来の償還が必要となる地方債で賄った割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担すべき割合が高いことを示しています。

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	6.6%	6.6%	-
全体	9.8%	9.5%	△0.3ポイント

（算定式）固定負債・流動負債の地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産額 × 100（％）

◆ 持続可能性（健全性）（財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか）

◇ 住民一人当たりの負債額

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	230千円	225千円	△5千円
全体	294千円	285千円	△9千円
連結	-	410千円	-

（算定式）負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

◆ 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

◇ 住民一人当たりの純行政コスト

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	354千円	379千円	25千円
全体	510千円	536千円	26千円
連結	-	615千円	-

（算定式）純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

◇ 住民一人当たりの経常行政コスト

	平成29年度			
	経常行政コスト	うち人件費	うち物件費等	うち移転費用
一般会計等	394千円	62千円	96千円	230千円
全体	570千円	67千円	110千円	383千円
連結	689千円	95千円	144千円	436千円

（算定式）経常行政コスト（経常費用） ÷ 住民基本台帳人口

◆ 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◇ 受益者負担比率

使用料や手数料等の経常収益について、行政コストに対する割合を算定することによって、行政サービスに係る受益者負担の割合を把握することができます。

平成 29 年度は一般会計等、全体いずれにおいても前年度と比較して低下しています。経常収益が減少するとともに、経常行政コストが増加したことによるものです。

なお、施設別の受益者負担比率については、施設別財務書類を参照してください。

	平成28年度	平成29年度	比較
一般会計等	4.7%	3.7%	△1.0ポイント
全体	6.8%	6.0%	△0.8ポイント
連結	-	10.8%	-

（算定式）経常収益 ÷ 経常行政コスト（経常費用） × 100（%）

建物（事業用資産・インフラ資産）の施設別減価償却率一覧（平成29年度末）

施設名称	[現在簿価]	減価償却率	施設名称	[現在簿価]	減価償却率
1 行政系施設	[3,371]	59.7%	2.2.22 天王台会館		82.9%
1.1 庁舎等	[2,700]	52.1%	2.2.23 双葉町会館		57.0%
1.1.1 市役所本庁舎		51.4%	3 公営住宅	[322]	74.5%
1.1.2 市役所分庁舎		72.0%	3.1 公営住宅	[322]	74.5%
1.1.3 市役所第2車庫棟		100.0%	3.1.1 羽加美団地		50.7%
1.1.4 三矢会館連絡所		98.6%	3.1.2 美原団地		77.6%
1.1.5 羽村駅西口土地区画整理事務所		100.0%	3.1.3 間坂団地		73.1%
1.2 消防施設	[10]	87.2%	3.1.4 玉川団地		97.4%
1.2.1 第一分団消防車庫		91.8%	3.1.5 栄町団地		85.7%
1.2.2 第二分団消防車庫		97.2%	4 学校教育施設	[5,315]	67.8%
1.2.3 第三分団消防車庫		94.5%	4.1 小学校	[3,404]	66.8%
1.2.4 第四分団消防車庫		70.2%	4.1.1 羽村東小学校		74.4%
1.2.5 第五分団消防車庫		100.0%	4.1.2 羽村西小学校		57.3%
1.2.6 第六分団消防車庫		99.9%	4.1.3 富士見小学校		70.8%
1.3 防災施設	[45]	71.0%	4.1.4 栄小学校		58.7%
1.3.1 東部地域備蓄倉庫		70.2%	4.1.5 松林小学校		75.6%
1.3.2 中央地域備蓄倉庫		83.7%	4.1.6 小作台小学校		61.8%
1.3.3 西部地域備蓄倉庫		64.8%	4.1.7 武蔵野小学校		74.0%
1.3.4 清流地区備蓄倉庫		21.0%	4.2 中学校	[1,685]	70.0%
1.4 清掃施設	[616]	75.3%	4.2.1 羽村第一中学校		71.8%
1.4.1 リサイクルセンター		72.3%	4.2.2 羽村第二中学校		66.5%
1.4.2 クリーンセンター		100.0%	4.2.3 羽村第三中学校		72.4%
1.4.3 ストックヤード		63.0%	4.3 その他の学校教育施設	[227]	64.3%
2 コミュニティ・集会施設	[362]	82.0%	4.3.1 教育相談室		68.0%
2.1 コミュニティセンター	[117]	66.0%	4.3.2 ハケ岳少年自然の家		63.8%
2.1.1 コミュニティセンター		66.0%	5 スポーツ・レクリエーション施設	[1,750]	62.0%
2.2 地域集会施設(学習等供用施設)	[245]	85.2%	5.1 屋内スポーツ施設	[1,182]	61.0%
2.2.1 加美会館		100.0%	5.1.1 スポーツセンター		67.5%
2.2.2 栄会館		96.8%	5.1.2 スイミングセンター		54.6%
2.2.3 本町会館		94.7%	5.1.3 弓道場		39.0%
2.2.4 神明台会館		92.8%	5.2 保養施設	[569]	64.0%
2.2.5 緑ヶ丘会館		86.6%	5.2.1 自然休暇村		62.4%
2.2.6 富士見平会館		85.8%	5.2.2 自然休暇村(別荘)		100.0%
2.2.7 小作本町会館		88.0%	5.2.3 自然休暇村(従業員宿舎)		100.0%
2.2.8 美原会館		85.9%	6 社会教育施設	[4,577]	28.3%
2.2.9 中央館		100.0%	6.1 生涯学習センター	[3,586]	24.0%
2.2.10 川崎会館		71.4%	6.1.1 生涯学習センターゆとろぎ		24.0%
2.2.11 清流会館		100.0%	6.2 博物館	[112]	66.2%
2.2.12 奈賀会館		77.0%	6.2.1 郷土博物館		66.2%
2.2.13 三矢会館		90.2%	6.3 図書館	[879]	34.3%
2.2.14 緑ヶ丘三町会館		100.0%	6.3.1 図書館		34.0%
2.2.15 田ノ上会館		100.0%	6.3.2 図書館川崎分室		100.0%
2.2.16 東会館		57.2%	6.3.3 図書館富士見平分室		100.0%
2.2.17 小作台東会館		74.6%	7 子育て支援施設	[663]	48.9%
2.2.18 小作台西会館		66.0%	7.1 児童館	[577]	44.9%
2.2.19 五ノ神会館		100.0%	7.1.1 中央児童館		72.0%
2.2.20 緑ヶ丘第二会館		100.0%	7.1.2 東児童館		38.0%
2.2.21 上水会館		100.0%	7.1.3 西児童館		50.0%

※減価償却率は法定耐用年数に基づく資産老朽化の参考指標です。一般的に、法定耐用年数は実際の使用可能年

(単位:百万円)

施設名称	[現在簿価]	減価償却率	施設名称	[現在簿価]	減価償却率
7.2 学童クラブ	[86]	65.6%	11.3.9 しらかば児童公園		70.2%
7.2.1 東学童クラブ		100.0%	11.3.10 くすのき児童公園		72.9%
7.2.2 奈賀学童クラブ		79.2%	11.3.11 けやき児童公園		67.5%
7.2.3 松林学童クラブ		78.2%	11.3.12 さくら児童公園		99.9%
7.2.4 小作台学童クラブ		57.2%	11.3.13 間坂コミュニティ公園		92.4%
7.2.5 小作台第二学童クラブ		68.4%	11.3.14 もみじ児童公園		81.0%
7.2.6 西学童クラブ		56.5%	11.3.15 川崎公園		59.4%
7.2.7 富士見学童クラブ(第二含む)		90.6%	11.3.16 あけぼの杉児童公園		51.3%
7.2.8 栄学童クラブ(第二含む)		66.8%	11.3.17 羽ヶ上公園		51.3%
7.2.9 武蔵野学童クラブ		41.8%	11.3.18 田の上公園		84.0%
7.2.10 武蔵野第二学童クラブ		44.0%	11.3.19 小作ふれあい公園		45.9%
8 保健・福祉施設	[1,684]	45.2%	11.3.20 双葉町公園		13.5%
8.1 高齢福祉施設	[561]	54.5%	11.4 運動公園	[29]	58.2%
8.1.1 高齢者在宅サ-ビスセンターいこいの里		52.0%	11.4.1 江戸街道公園		100.0%
8.1.2 老人福祉センターじゅらく苑		66.0%	11.4.2 天竺運動公園		70.2%
8.1.3 シルバー人材センター事務所		52.0%	11.4.3 水上公園		56.7%
8.1.4 シルバー人材センター分室		100.0%	11.5 緑地公園	[3]	87.9%
8.2 障害福祉施設	[803]	39.7%	11.5.1 多摩川一里塚公園		79.8%
8.2.1 福祉センター		38.0%	11.5.2 グリーントリム公園		100.0%
8.2.2 障害者就労支援センターエール		100.0%	11.6 児童遊園	[3]	60.3%
8.3 健康福祉施設	[320]	37.1%	11.6.1 宮地児童遊園		72.9%
8.3.1 保健センター		37.1%	11.6.2 なかよし児童遊園		59.4%
9 医療施設	[19]	62.0%	12 道路施設	[106]	90.8%
9.1 医療施設	[19]	62.0%	12.1 その他の道路施設	[106]	90.8%
9.1.1 平日夜間急患センター		62.0%	12.1.1 駅エレベーター・エスカレーター		90.8%
10 産業系施設	[72]	77.9%	13 その他の施設	[170]	54.4%
10.1 産業系施設	[72]	77.9%	13.1 駅公衆トイレ等	[26]	69.1%
10.1.1 産業福祉センター		87.0%	13.1.1 羽村駅東トイレ		75.9%
10.1.2 農産物直売所		54.4%	13.1.2 羽村駅西トイレ		33.0%
11 公園・緑地	[236]	70.7%	13.1.3 小作駅東トイレ		66.0%
11.1 動物公園	[71]	78.4%	13.1.4 小作駅西トイレ		100.0%
11.1.1 動物公園		78.4%	13.1.5 宮ノ下運動公園駐車場トイレ		67.5%
11.2 近隣公園	[73]	63.4%	13.2 斎場・墓地	[136]	39.0%
11.2.1 武蔵野公園		86.4%	13.2.1 富士見斎場		80.0%
11.2.2 あさひ公園		83.7%	13.2.2 富士見霊園		8.2%
11.2.3 富士見公園		57.8%	13.3 被災者一時宿泊所	[7]	70.2%
11.2.4 旭ヶ丘公園		92.4%	13.3.1 羽村市第1被災者一時宿泊所		76.0%
11.2.5 神明台公園		67.5%	13.3.2 羽村市第2被災者一時宿泊所		68.4%
11.2.6 水木公園		78.3%	13.3.3 羽村市第3被災者一時宿泊所		68.4%
11.3 街区公園	[58]	68.0%	13.3.4 羽村市第4被災者一時宿泊所		68.4%
11.3.1 神明児童公園		51.3%	13.4 自転車駐車場・保管所	[0]	100.0%
11.3.2 松原児童公園		70.2%	13.4.1 自転車保管所		100.0%
11.3.3 やまぶき児童公園		100.0%	13.5 その他の施設	[0]	91.8%
11.3.4 かめのご児童公園		67.5%	13.5.1 旧廃棄物処分地		91.8%
11.3.5 ペリカン児童公園		75.6%	14 普通財産	[14]	92.4%
11.3.6 どんぐり山児童公園		72.9%	総計	[18,661]	59.8%
11.3.7 こんびら山児童公園		75.6%			
11.3.8 あかし児童公園		81.0%			

数よりも短く設定されていることから、減価償却率100%は施設の使用不可能を示すものではありません。

4. 平成29年度 施設別財務書類

◆ 施設別財務書類の目的

地方公会計の整備促進は、統一的な基準による財務書類を作成し、それを行財政運営に活用することで、財務マネジメントを強化することを目的としています。市では、財務書類の活用を推進するため、平成29年度決算より、会計を単位とした財務書類のほか、公共施設を単位とする財務書類（セグメント別財務書類）を作成しています。作成した施設別財務書類については、比較分析などを行い行財政運営に活用していきます。

◆ 対象とする施設の範囲

複式簿記・発生主義会計の導入には、現金支出以外のコストが明示され、行政サービスの正確なコストが把握できるという効果があります。現金支出以外のコストの代表は固定資産の減価償却費であることから、セグメント別の財務書類は、減価償却費を含む施設を対象として作成することが有効です。特に、施設使用料を徴収している施設については、施設管理に係るフルコストを把握・明示することができ、使用料が適正であるかを判断するうえで有効となります。

そこで、平成29年度は使用料を徴収している以下の7施設について施設別財務書類を作成しています。

No.	対象事業	(使用料)
1	コミュニティセンター・老人福祉センター管理	(コミュニティセンター・老人福祉センター使用料)
2	学習等供用施設・地域集会施設管理	(学習等供用施設・地域集会施設使用料)
3	富士見斎場管理	(富士見斎場使用料)
4	産業福祉センター管理	(産業福祉センター使用料)
5	富士見公園クラブハウス管理	(富士見公園クラブハウス使用料)
6	スポーツセンター管理	(スポーツセンター使用料)
7	生涯学習センターゆとろぎ管理	(生涯学習センター使用料)

※すべて市の直営施設

◆ 作成する財務書類

行政コスト計算書を基本としています。ただし、建物減価償却率など一部貸借対照表に関する情報についても掲載しています。また、前年度の決算に基づく施設別財務書類についても作成し、経年比較を行っています。

◆ 対象とするコスト

一般会計等の財務書類から該当の施設管理コスト等を抜き出して作成しています。対象コストについては、施設の管理運営に要した物件費、維持補修費のほか、従事する職員の人件費、建物等の減価償却費および当該建物整備に係る地方債の支払利息を含んでいます。

このうち、職員の人件費については、給料と職員手当（児童手当、退職手当組合負担金を除く）、期末・勤勉手当に係る賞与等引当金繰入額を対象としています。これらの経費は、一般職員の平均単価に従事職員人員や従事事務量を乗じて算定しています。

その他、具体的な対象経費については以下のとおりです。なお、光熱水費が他の施設と共通している場合等は、面積比等による按分計算を行い、対象コストを算出しています。

行政コスト	説明
人件費	・ 施設の管理運営に直接従事する職員の給与など ・ 当該職員の期末・勤勉手当を対象とする賞与等引当金繰入額
物件費等	・ 光熱水費、施設や設備の保守点検委託料、施設等の修繕料・維持補修等工事費、消耗品、備品購入費、通信運搬費など ・ 建物等の償却資産に係る減価償却費
その他の業務費用	・ 借り入れた市債の支払利息、火災保険料等

※以下の経費は対象外としています。

- ・ 通常の施設利用以外に開催された講座の経費など、特定の個人の便益に要した経費
- ・ その他、災害復旧経費など、施設使用者に負担を求めることが適当でない経費

◆ 施設別財務書類の記載内容

◆ コミュニティセンター

施設の基本情報を記載しています。

行政コスト計算書の概要を記載しています。

施設の利用状況、単位あたり行政コストや受益者負担比率を記載しています。

固定資産（建物）情報を記載しています。

利用者数（利用件数）と使用料収入の4か年の推移をグラフにしています。

I. 施設の概要		昭和59年度 / 計2,844	
施設名 / 建築年度 / 延床面積		平成29年度	(1)ホール、研修室、視聴覚室、相談室等
利用件数・利用者数			(2)老人集会室、研修室、浴場、機能回復訓練室
			45,818人
			29,785人

II. 行政コスト計算書等		(単位：千円)		
区分	平成28年度	平成29年度	増減	
1 経常費用	57,924	59,055	1,131	
人件費	7,630	7,456	△ 174	
物件費等	50,269	51,574	1,305	
うち減価償却費	6,870	6,870	0	
その他の業務費用	25	25	0	
2 経常収益(使用料等)	6,212	5,883	△ 329	
純経常行政コスト(1-2)	51,712	53,172	1,460	
単位コスト				
年間利用者数 (人)	75,525	75,603	78	
年間利用件数 (件)	4,924	5,088	164	
1人あたり行政コスト (円)	767	781	14	
1㎡あたり行政コスト (円)	20,365	20,763	398	
受益者負担比率 (%)	10.7	10.0	△ 0.7	
資産				
建物現在簿価	123,667	116,797	△ 6,870	
建物減価償却率 (%)	64.0	66.0	2.0	

※利用者数は、じゅらく苑の浴場・機能回復訓練室を含まない。

[自律性]受益者負担比率が10%程度と低い。コミュニティセンター分は4.4万円、1㎡あたり

行政コスト計算書や単位あたりコスト等から分かること（自律性、効率性、減価償却の状況等）を記載しています。

年度	使用料収入 (百万円)	年間利用者数 (千人)
H26	4.7	79
27	4.6	79
28	4.9	76
29	4.6	76

項目	説明
施設の利用状況	年間の利用者数（延人数）と年間の総利用件数を記載しています。なお、原則として、使用料の減免を受けている利用者分を含んでいます。
単位あたり行政コスト（1人あたり・1件あたり・1㎡あたり）	総コスト（経常費用）について、それぞれ、年間利用者数、年間利用件数、延床面積で除した指標です。一般的に事業の効率性の分析に用いられます。
受益者負担比率	経常収益を経常費用で除した指標です。総コストに対する施設利用者の負担割合を表します。なお、経常収益には、施設・設備等の使用料のほか、行政財産使用料等を含んでいます。

◇ コミュニティセンター・老人福祉センター管理

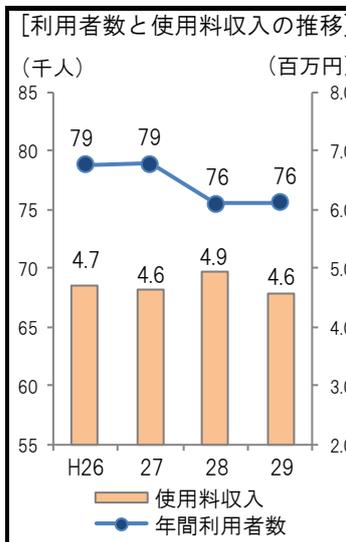
I. 施設の概要

施設名/ 建築年度/延床面積	羽村市コミュニティセンター(1)・羽村市老人福祉センター-じゅらく苑(2)/ 昭和59年度 / 計2,844㎡	
平成29年度 利用件数・利用者数	(1)ホール、研修室、視聴覚室、相談室等 (2)老人集会室、研修室、浴場、機能回復訓練室	3,154件・45,818人 1,934件・29,785人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
1 経常費用	57,924	59,055	1,131
人件費	7,630	7,456	△ 174
物件費等	50,269	51,574	1,305
うち減価償却費	6,870	6,870	0
その他の業務費用	25	25	0
2 経常収益(使用料等)	6,212	5,883	△ 329
純経常行政コスト(1-2)	51,712	53,172	1,460
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	75,525	75,603	78
年間利用件数 (件)	4,924	5,088	164
1人あたり行政コスト (円)	767	781	14
1㎡あたり行政コスト (円)	20,365	20,763	398
受益者負担比率 (%)	10.7	10.0	△ 0.7
資産			
建物現在簿価	123,667	116,797	△ 6,870
建物減価償却率 (%)	64.0	66.0	2.0



※利用者数は、じゅらく苑の浴場・機能回復訓練室利用者含む。(利用件数には含まない。)

[自律性]受益者負担比率が10%程度と低い割合になっています。なお、平成29年度の使用料のうちコミュニティセンター分は4.4百万円、じゅらく苑分は0.2百万円です。

[効率性]修繕料の増加等に伴い、1㎡あたり行政コストが比較的高い水準にあります。

◇ 学習等供用施設・地域集会施設管理

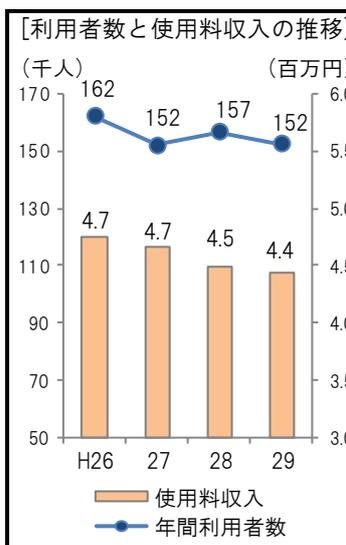
I. 施設の概要

施設名/延床面積	羽村市学習等供用施設・地域集会施設 / 計7,766㎡	
平成29年度 利用者数	学習等供用施設 12施設 地域集会施設 11施設	100,336人 51,969人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
1 経常費用	80,120	80,321	201
人件費	8,546	8,351	△ 195
物件費等	71,463	71,858	395
うち減価償却費	40,384	35,836	△ 4,548
その他の業務費用	111	112	1
2 経常収益(使用料等)	4,493	4,437	△ 56
純経常行政コスト(1-2)	75,628	75,884	256
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	156,754	152,305	△ 4,449
年間利用件数 (件)	11,808	11,115	△ 693
1人あたり行政コスト (円)	511	527	16
1㎡あたり行政コスト (円)	10,317	10,343	26
受益者負担比率 (%)	5.6	5.5	△ 0.1
資産			
建物現在簿価	281,316	245,480	△ 35,836
建物減価償却率 (%)	83.1	85.2	2.1



[減価償却]建物減価償却率が85%となり老朽化が進んでいます。[自律性]受益者負担比率が5%台と低い割合になっています。[効率性]減価償却が終了している建物が複数あり、1㎡あたり行政コストが比較的低い水準にあります。

◇ 富士見斎場管理

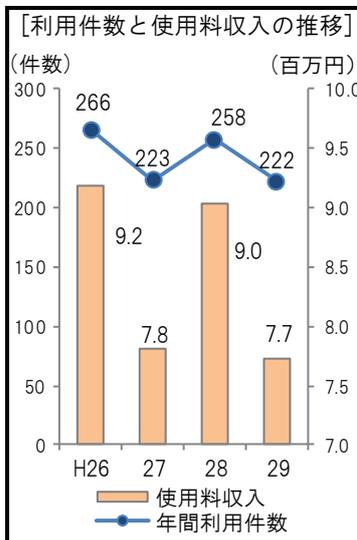
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市富士見斎場 / 昭和52年度 / 613㎡	
平成29年度 利用件数	ホール、和室	計222件

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
1 経常費用	10,958	11,787	829
行政コスト			
人件費	625	606	△ 19
物件費等	10,320	11,169	849
うち減価償却費	1,927	1,927	0
その他の業務費用	13	13	0
2 経常収益(使用料等)	9,110	7,800	△ 1,310
純経常行政コスト(1-2)	1,848	3,987	2,139
単 位 コ ス ト 等			
年間利用者数 (人)	-	-	-
年間利用件数 (件)	258	222	△ 36
1件あたり行政コスト (円)	42,473	53,095	10,622
1㎡あたり行政コスト (円)	17,870	19,222	1,352
受益者負担比率 (%)	83.1	66.2	△ 16.9
資 産			
建物現在簿価	21,035	19,108	△ 1,927
建物減価償却率 (%)	78.0	80.0	2.0



[減価償却]建物減価償却率が80%となり老朽化が進んでいます。
 [自律性]受益者負担比率は比較的高い割合となっています。[効率性]平成29年度の物件費等は、耐震診断業務委託の実施(1.2百万円)等に伴い増額となっています。

◇ 産業福祉センター管理

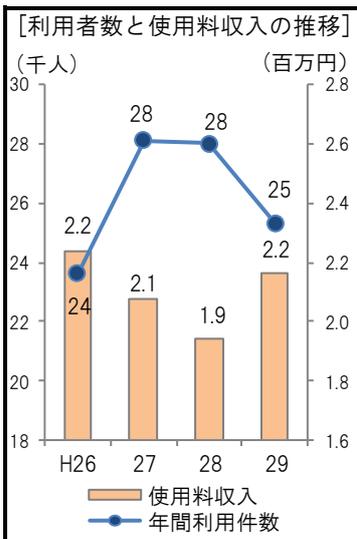
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市産業福祉センター / 昭和46年度 / 1,050㎡	
平成29年度 利用者数	多目的室(iホール)	16,481人
	電腦会議室、電腦セミナー、電腦寺子屋	8,848人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
1 経常費用	19,730	12,079	△ 7,651
行政コスト			
人件費	169	164	△ 5
物件費等	19,554	11,908	△ 7,646
うち減価償却費	1,055	1,055	0
その他の業務費用	7	7	0
2 経常収益(使用料等)	2,230	2,498	268
純経常行政コスト(1-2)	17,500	9,581	△ 7,919
単 位 コ ス ト 等			
年間利用者数 (人)	27,983	25,329	△ 2,654
年間利用件数 (件)	1,261	1,513	252
1人あたり行政コスト (円)	705	477	△ 228
1㎡あたり行政コスト (円)	18,788	11,502	△ 7,286
受益者負担比率 (%)	11.3	20.7	9.4
資 産			
建物現在簿価	31,416	30,492	△ 924
建物減価償却率 (%)	86.6	87.0	0.4



[減価償却]建物減価償却率が87%となり老朽化が進んでいます。建物本体については耐用年数が満了しているため、減価償却費が少額となっています。[効率性]平成29年度の物件費等は、屋上防水工事費の減(△7.5百万円)等に伴い減額となり、各単位あたりコストについても低下しています。

◇ 富士見公園クラブハウス管理

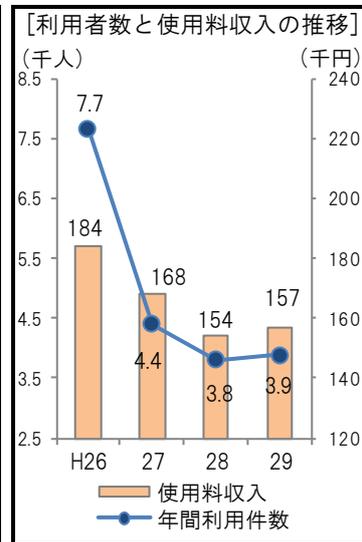
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	富士見公園クラブハウス / 平成1年度 / 441㎡
平成29年度 利用者数	第1ミーティングルーム 2,072人 第2ミーティングルーム 1,812人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	増減
行政コスト	1 経常費用	11,917	13,076	1,159
	人件費	255	239	△ 16
	物件費等	11,659	12,833	1,174
	うち減価償却費	2,387	2,387	0
	その他の業務費用	3	3	0
	2 経常収益(使用料等)	331	353	22
	純経常行政コスト(1-2)	11,586	12,722	1,136
単位コスト等	年間利用者数 (人)	3,796	3,884	88
	年間利用件数 (件)	414	400	△ 14
	1人あたり行政コスト (円)	3,139	3,367	228
	1㎡あたり行政コスト (円)	27,011	29,638	2,627
	受益者負担比率 (%)	2.8	2.7	△ 0.1
資産	建物現在簿価	52,900	50,600	△ 2,300
	建物減価償却率 (%)	54.0	56.0	2.0



[自律性]利用者数・件数が減少傾向にあります。受益者負担比率が2%台と低い割合になっています。
[効率性]各単位あたり行政コストが比較的高い水準にあります。平成29年度の物件費等は、受付事務等委託料の増額(1.0百万円)等に伴い増となっています。

◇ スポーツセンター管理

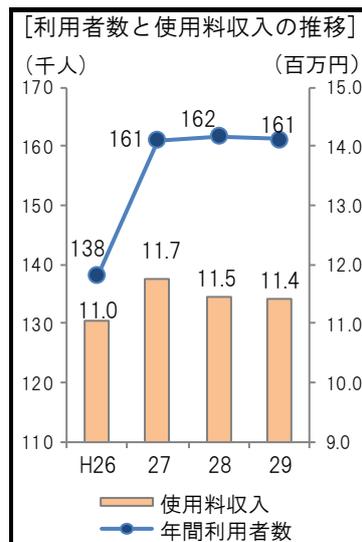
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市スポーツセンター / 昭和56年度 / 6,303㎡
平成29年度 利用件数・利用者数	(貸切)第1～第3ホール、第1～第3会議室、和室 3,882件・95,289人 (個人)卓球室、スタジオ、ジム 65,888人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	増減
行政コスト	1 経常費用	114,993	112,883	△ 2,110
	人件費	7,325	7,158	△ 167
	物件費等	107,623	105,680	△ 1,943
	うち減価償却費	39,485	36,198	△ 3,287
	その他の業務費用	45	45	0
	2 経常収益(使用料等)	11,877	11,857	△ 20
	純経常行政コスト(1-2)	103,116	101,026	△ 2,090
単位コスト等	年間利用者数 (人)	161,648	161,177	△ 471
	年間利用件数 (件)	70,018	69,770	△ 248
	1人あたり行政コスト (円)	711	700	△ 11
	1㎡あたり行政コスト (円)	18,245	17,910	△ 335
	受益者負担比率 (%)	10.3	10.5	0.2
資産	建物現在簿価	514,567	498,666	△ 15,901
	建物減価償却率 (%)	66.0	67.5	1.5



※年間利用件数は、貸切利用件数と個人利用者数の合計としている。

[自律性]受益者負担比率が10%台と低い割合になっています。平成29年度の使用料のうち貸切分は4.7百万円、個人分は6.7百万円です。[減価償却]平成29年度の減価償却費は、平成13年度空調機器取替工事分の減価償却の終了に伴い減額となっています。

◇ 生涯学習センターゆとろぎ管理

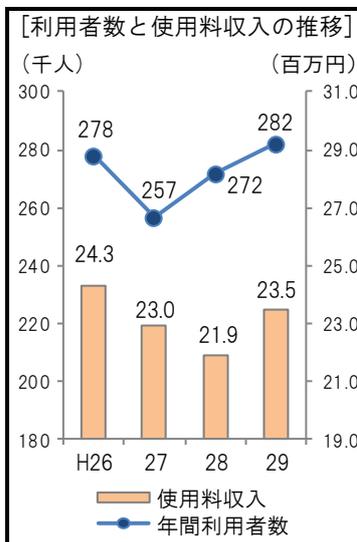
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市生涯学習センターゆとろぎ / 平成17年度 / 9,591㎡	
平成29年度 利用件数・利用者数	ホール(大・小・レセプション)、リハ-サル室、講座室、会議室、 学習室、創作室、和室、音楽練習室、展示室	計9,103件 281,946人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	増減
行政 コスト	1 経常費用	263,923	259,241	△ 4,682
	人件費	18,312	17,894	△ 418
	物件費等	222,239	220,257	△ 1,982
	うち減価償却費	94,414	94,414	0
	その他の業務費用	23,371	21,090	△ 2,281
	2 経常収益(使用料等)	23,579	25,104	1,525
	純経常行政コスト(1-2)	240,343	234,137	△ 6,206
単位 コスト 等	年間利用者数 (人)	271,532	281,946	10,414
	年間利用件数 (件)	8,842	9,103	261
	1人あたり行政コスト (円)	972	919	△ 53
	1㎡あたり行政コスト (円)	27,518	27,030	△ 488
	受益者負担比率 (%)	8.9	9.7	0.8
資産	建物現在簿価	3,680,545	3,586,172	△ 94,373
	建物減価償却率 (%)	22.0	24.0	2.0



[効率性]各単位あたり行政コストが比較的高い水準にあります。平成29年度物件費等は、電気料の減額(△2.1百万円)等に伴い減となっています。また、平成29年度の支払利息は20.9百万円です。
[自律性]受益者負担比率が10%未満と低い割合になっています。

平成29年度 施設別集計表

区分	コミュニ ティセン ター・じゅ らく苑	学習等供用 施設・地域 集会施設	富士見斎場	産業福祉 センター	富士見公園 クラブハウ ス	スポーツ センター	生涯学習 センター ゆとろぎ
経常費用 (千円)	59,055	80,321	11,787	12,079	13,076	112,883	259,241
経常収益 (千円)	5,883	4,437	7,800	2,498	353	11,857	25,104
純経常行政コスト (千円)	53,172	75,884	3,987	9,581	12,722	101,026	234,137
年間利用者数 (人)	75,603	152,305	-	25,329	3,884	161,177	281,946
年間利用件数 (件)	5,088	11,115	222	1,513	400	69,770	9,103
単位あたり行政コスト (1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1件あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)
1人(1件)あたり (円)	781	527	53,095	477	3,367	700	919
1㎡あたり (円)	20,763	10,343	19,222	11,502	29,638	17,910	27,030
受益者負担比率 (%)	10.0	5.5	66.2	20.7	2.7	10.5	9.7
建物減価償却率 (%)	66.0	85.2	80.0	87.0	56.0	67.5	24.0

[減価償却] 産業福祉センター、学習等供用施設・地域集会施設、富士見斎場については、建物減価償却率が8割以上となり老朽化が進んでいます。今後の施設のあり方・活用方針を定め、施設の更新、整理統合等の検討を進めていきます。

[自律性] 学習等供用施設・地域集会施設、富士見公園クラブハウスについて、受益者負担比率がそれぞれ5.5%、2.7%と低い割合になっています。引き続き、使用料の適正化について検討していきます。

[効率性] 単位あたり行政コストが高い施設については、施設管理運営の効率化を進めます。

資料

◆ 平成 29 年度 一般会計等財務書類

羽村市一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,323,506	固定負債	10,867,359
有形固定資産	76,917,355	地方債	9,287,970
事業用資産	53,544,729	長期未払金	-
土地	35,079,726	退職手当引当金	1,342,869
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,420,478	その他	236,520
建物減価償却累計額	△ 26,101,180	流動負債	1,683,603
工作物	856,770	1年内償還予定地方債	1,039,521
工作物減価償却累計額	△ 727,244	未払金	3,749
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,276
航空機	-	預り金	263,826
航空機減価償却累計額	-	その他	142,231
その他	-	負債合計	12,550,962
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,178	固定資産等形成分	80,217,013
インフラ資産	22,446,820	余剰分(不足分)	△ 11,568,491
土地	12,650,253		
建物	1,954,881		
建物減価償却累計額	△ 1,613,022		
工作物	20,035,124		
工作物減価償却累計額	△ 12,000,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,420,370		
物品	2,314,245		
物品減価償却累計額	△ 1,388,440		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,406,152		
投資及び出資金	60,160		
有価証券	-		
出資金	60,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200,508		
長期貸付金	-		
基金	2,166,833		
減債基金	-		
その他	2,166,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,350		
流動資産	1,875,977		
現金預金	872,183		
未収金	110,302		
短期貸付金	-		
基金	893,506		
財政調整基金	891,324		
減債基金	2,182		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	81,199,483	純資産合計	68,648,522
		負債及び純資産合計	81,199,483

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	22,021,993		
業務費用	9,152,340		
人件費	3,476,393		
職員給与費	2,527,385		
賞与等引当金繰入額	234,276		
退職手当引当金繰入額	171,434		
その他	543,299		
物件費等	5,358,616		
物件費	3,410,825		
維持補修費	229,907		
減価償却費	1,717,883		
その他	-		
その他の業務費用	317,330		
支払利息	97,923		
徴収不能引当金繰入額	21,364		
その他	198,044		
移転費用	12,869,654		
補助金等	3,294,449		
社会保障給付	7,063,042		
他会計への繰出金	2,506,752		
その他	5,411		
経常収益	825,114		
使用料及び手数料	398,531		
その他	426,583		
純経常行政コスト	21,196,879		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,359		
資産売却益	1,359		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	21,195,520		21,195,520
財源	19,623,628		19,623,628
税金等	12,786,532		12,786,532
国県等補助金	6,837,095		6,837,095
本年度差額	△ 1,571,892		△ 1,571,892
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,957,491	1,957,491
有形固定資産等の増加		1,157,101	△ 1,157,101
有形固定資産等の減少		△ 1,718,853	1,718,853
貸付金・基金等の増加		783,782	△ 783,782
貸付金・基金等の減少		△ 2,179,520	2,179,520
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	272,868	272,868	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,299,024	△ 1,684,623	385,599
前年度末純資産残高	69,947,546	81,901,635	△ 11,954,090
本年度末純資産残高	68,648,522	80,217,013	△ 11,568,491

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,100,554
業務費用支出	7,230,901
人件費支出	3,296,158
物件費等支出	3,647,498
支払利息支出	97,923
その他の支出	189,322
移転費用支出	12,869,654
補助金等支出	3,294,449
社会保障給付支出	7,063,042
他会計への繰出支出	2,506,752
その他の支出	5,411
業務収入	20,036,522
税込等収入	12,775,797
国県等補助金収入	6,452,093
使用料及び手数料収入	398,613
その他の収入	410,020
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 64,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,669,787
公共施設等整備費支出	1,065,164
基金積立金支出	604,623
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,398,564
国県等補助金収入	385,002
基金取崩収入	1,934,233
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,329
その他の収入	77,000
投資活動収支	728,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,242,929
地方債償還支出	1,062,684
その他の支出	180,245
財務活動収入	581,800
地方債発行収入	581,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 661,129
本年度資金収支額	3,616
前年度末資金残高	604,741
本年度末資金残高	608,357
前年度末歳計外現金残高	256,693
本年度歳計外現金増減額	7,132
本年度末歳計外現金残高	263,826
本年度末現金預金残高	872,183

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 29 年度 一般会計等附属明細書（有形固定資産の明細）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,252,793	564,586	444,227	80,373,152	26,828,423	1,045,611	53,544,729
土地	34,988,323	379,613	288,210	35,079,726	-	-	35,079,726
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,407,700	188,795	156,017	44,420,478	26,101,180	1,030,534	18,319,298
工作物	856,770	-	-	856,770	727,244	15,076	129,527
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,178	-	16,178	-	-	16,178
インフラ資産	34,878,833	11,405,458	10,223,663	36,060,628	13,613,808	441,494	22,446,820
土地	12,395,444	254,809	-	12,650,253	-	-	12,650,253
建物	1,954,881	-	-	1,954,881	1,613,022	76,625	341,859
工作物	19,849,918	10,324,298	10,139,091	20,035,124	12,000,786	364,869	8,034,338
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	678,590	826,351	84,571	1,420,370	-	-	1,420,370
物品	2,227,794	141,625	55,174	2,314,245	1,388,440	230,779	925,806
合計	117,359,421	12,111,669	10,723,063	118,748,026	41,830,672	1,717,883	76,917,355

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	9,831,295	26,369,987	6,396,421	2,789,378	745,108	598,733	6,813,806
土地	9,453,125	15,184,677	3,796,456	1,697,377	673,152	524,750	3,750,189
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	357,782	11,073,657	2,599,965	1,092,002	71,956	61,615	3,062,322
工作物	20,389	95,475	-	-	-	12,369	1,295
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,178	-	-	-	-	16,178
インフラ資産	22,140,995	-	-	-	-	305,825	22,446,820
土地	12,614,378	-	-	-	-	35,875	12,650,253
建物	341,859	-	-	-	-	-	341,859
工作物	7,764,388	-	-	-	-	269,950	8,034,338
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,420,370	-	-	-	-	-	1,420,370
物品	34,994	188,025	15,054	18,772	623	119,386	568,952
合計	32,007,284	26,538,012	6,411,475	2,808,150	745,732	1,023,944	76,917,355

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 29 年度 全体財務書類

羽村市全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,032,748	固定負債	13,788,722
有形固定資産	83,166,377	地方債等	11,754,062
事業用資産	53,544,729	長期未払金	-
土地	35,079,726	退職手当引当金	1,342,869
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,420,478	その他	691,791
建物減価償却累計額	△ 26,101,180	流動負債	2,137,045
工作物	856,770	1年内償還予定地方債等	1,393,679
工作物減価償却累計額	△ 727,244	未払金	83,142
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	253,972
航空機	-	預り金	264,022
航空機減価償却累計額	-	その他	142,231
その他	-	負債合計	15,925,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,178	固定資産等形成分	86,926,254
インフラ資産	28,217,550	余剰分(不足分)	△ 13,735,168
土地	13,397,204		
建物	3,097,234		
建物減価償却累計額	△ 2,082,614		
工作物	29,146,495		
工作物減価償却累計額	△ 16,776,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,435,798		
物品	6,193,500		
物品減価償却累計額	△ 4,789,402		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,866,372		
投資及び出資金	60,160		
有価証券	-		
出資金	60,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	439,490		
長期貸付金	-		
基金	2,413,042		
減債基金	-		
その他	2,413,042		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,320		
流動資産	3,084,104		
現金預金	1,887,582		
未収金	298,515		
短期貸付金	-		
基金	893,506		
財政調整基金	891,324		
減債基金	2,182		
棚卸資産	5,199		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 698		
繰延資産	-		
資産合計	89,116,853	純資産合計	73,191,086
		負債及び純資産合計	89,116,853

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	31,836,049		
業務費用	10,459,031		
人件費	3,757,409		
職員給与費	2,762,249		
賞与等引当金繰入額	253,487		
退職手当引当金繰入額	171,434		
その他	570,239		
物件費等	6,170,133		
物件費	3,853,830		
維持補修費	290,856		
減価償却費	2,025,447		
その他	-		
その他の業務費用	531,489		
支払利息	184,423		
徴収不能引当金繰入額	47,049		
その他	300,017		
移転費用	21,377,018		
補助金等	13,916,512		
社会保障給付	7,063,142		
他会計への繰出金	391,919		
その他	5,445		
経常収益	1,906,331		
使用料及び手数料	1,342,154		
その他	564,177		
純経常行政コスト	29,929,718		
臨時損失	7,976		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	7,976		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,359		
資産売却益	1,359		
その他	-		
純行政コスト	29,936,334		
財源	28,687,290		
税金等	18,912,961		
国県等補助金	9,774,330		
本年度差額	△ 1,249,044		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 2,035,813	2,035,813
有形固定資産等の減少		1,581,244	△ 1,581,244
貸付金・基金等の増加		△ 2,250,657	2,250,657
貸付金・基金等の減少		893,817	△ 893,817
資産評価差額	-	△ 2,260,216	2,260,216
無償所管換等	273,573	-	704
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 975,471	△ 1,762,945	787,474
前年度末純資産残高	74,166,557	88,689,199	△ 14,522,642
本年度末純資産残高	73,191,086	86,926,254	△ 13,735,168

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,645,726
業務費用支出	8,268,706
人件費支出	3,576,959
物件費等支出	4,167,974
支払利息支出	184,423
その他の支出	339,350
移転費用支出	21,377,020
補助金等支出	13,916,514
社会保障給付支出	7,063,142
他会計への繰出支出	391,919
その他の支出	5,445
業務収入	30,224,381
税込等収入	18,891,126
国県等補助金収入	9,367,043
使用料及び手数料収入	1,412,751
その他の収入	553,460
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	578,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,966,460
公共施設等整備費支出	1,257,380
基金積立金支出	709,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,474,257
国県等補助金収入	385,002
基金取崩収入	2,009,926
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,329
その他の収入	77,000
投資活動収支	507,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,992
地方債償還支出	1,414,747
その他の支出	180,245
財務活動収入	671,800
地方債発行収入	671,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 923,192
本年度資金収支額	163,259
前年度末資金残高	1,460,497
本年度末資金残高	1,623,756
前年度末歳計外現金残高	256,693
本年度歳計外現金増減額	7,132
本年度末歳計外現金残高	263,826
本年度末現金預金残高	1,887,582

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、
合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 29 年度 全体附属明細書（有形固定資産の明細）

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細
 ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,252,793	564,586	444,227	80,373,152	26,828,423	1,045,611	53,544,729
土地	34,988,323	379,613	288,210	35,079,726	-	-	35,079,726
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,407,700	168,795	156,017	44,420,478	26,101,180	1,030,534	18,319,298
工作物	856,770	-	-	856,770	727,244	15,076	129,527
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,178	-	16,178	-	-	16,178
インフラ資産	45,713,272	11,603,627	10,240,168	47,076,731	18,859,181	640,616	28,217,550
土地	13,142,395	254,809	-	13,397,204	-	-	13,397,204
建物	3,097,234	-	-	3,097,234	2,082,614	96,725	1,014,620
工作物	28,782,996	10,513,667	10,150,169	29,146,495	16,776,566	543,891	12,369,928
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	690,646	835,151	89,999	1,435,798	-	-	1,435,798
物品	6,101,839	159,166	67,505	6,193,500	4,789,402	339,220	1,404,098
合計	132,067,904	12,327,378	10,751,900	133,643,383	50,477,006	2,025,447	83,166,377

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,831,295	26,369,987	6,396,421	2,789,378	745,108	598,733	6,813,806	53,544,729
土地	9,453,125	15,184,677	3,796,456	1,697,377	673,152	524,750	3,750,189	35,079,726
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	357,782	11,073,657	2,599,965	1,092,002	71,956	61,615	3,062,322	18,319,298
工作物	20,389	95,475	-	-	-	12,369	1,295	129,527
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,178	-	-	-	-	-	16,178
インフラ資産	27,911,725	-	-	-	-	305,825	-	28,217,550
土地	13,361,329	-	-	-	-	35,875	-	13,397,204
建物	1,014,620	-	-	-	-	-	-	1,014,620
工作物	12,099,978	-	-	-	-	269,950	-	12,369,928
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,435,798	-	-	-	-	-	-	1,435,798
物品	513,286	168,025	15,054	18,772	623	119,386	568,952	1,404,098
合計	38,256,306	26,538,012	6,411,475	2,808,150	745,732	1,023,944	7,382,756	83,166,377

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 29 年度 連結財務書類

羽村市連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,913,031	固定負債	19,099,637
有形固定資産	90,143,580	地方債等	14,728,086
事業用資産	59,234,333	長期未払金	12,199
土地	36,343,374	退職手当引当金	3,514,378
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,054,607	その他	844,975
建物減価償却累計額	△ 33,814,106	流動負債	3,825,059
工作物	1,844,968	1年内償還予定地方債等	2,854,047
工作物減価償却累計額	△ 1,245,821	未払金	227,068
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321,041
航空機	-	預り金	264,259
航空機減価償却累計額	-	その他	158,643
その他	-	負債合計	22,924,696
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,312	固定資産等形成分	96,973,668
インフラ資産	29,129,576	余剰分(不足分)	△ 19,548,151
土地	14,297,301	他団体出資等分	54,181
建物	3,097,234		
建物減価償却累計額	△ 2,082,614		
工作物	29,164,718		
工作物減価償却累計額	△ 16,782,861		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,435,798		
物品	7,674,719		
物品減価償却累計額	△ 5,895,048		
無形固定資産	79,997		
ソフトウェア	79,695		
その他	302		
投資その他の資産	5,689,454		
投資及び出資金	13,010		
有価証券	-		
出資金	13,010		
その他	-		
長期延滞債権	440,758		
長期貸付金	-		
基金	4,531,630		
減債基金	-		
その他	4,531,630		
その他	750,376		
徴収不能引当金	△ 46,320		
流動資産	4,491,363		
現金預金	2,725,940		
未収金	686,355		
短期貸付金	-		
基金	1,060,637		
財政調整基金	1,058,254		
減債基金	2,383		
棚卸資産	17,801		
その他	1,328		
徴収不能引当金	△ 698		
繰延資産	-		
資産合計	100,404,394	純資産合計	77,479,698
		負債及び純資産合計	100,404,394

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書の作成は省略しています。

羽村市連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額			
経常費用	38,520,869			
業務費用	14,176,581			
人件費	5,315,284			
職員給与費	4,243,181			
賞与等引当金繰入額	320,556			
退職手当引当金繰入額	170,534			
その他	581,013			
物件費等	8,070,324			
物件費	4,510,423			
維持補修費	813,753			
減価償却費	2,418,087			
その他	328,061			
その他の業務費用	790,973			
支払利息	242,022			
徴収不能引当金繰入額	47,979			
その他	500,972			
移転費用	24,344,289			
補助金等	16,882,894			
社会保障給付	7,063,673			
他会計への繰出金	391,919			
その他	5,803			
経常収益	4,160,117			
使用料及び手数料	3,401,961			
その他	758,156			
純経常行政コスト	34,360,753			
臨時損失	16,588			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	7,976			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	8,612			
臨時利益	15,766			
資産売却益	1,490			
その他	14,275			
純行政コスト	34,361,575			
財源	33,015,600			
税収等	21,234,741			
国県等補助金	11,780,859			
本年度差額	△ 1,345,975			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	273,573			
他団体出資等分の増加	271			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	38,167			
その他	47,416			
本年度純資産変動額	△ 986,548	△ 2,162,732	1,137,746	38,438
前年度末純資産残高	78,466,246	99,136,400	△ 20,685,897	15,743
本年度末純資産残高	77,479,698	96,973,668	△ 19,548,151	54,181

統一的な基準による地方公会計マ
ニュアルに基づき記載省略

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書の作成は省略しています。

◆ 平成 29 年度 連結附属明細書（有形固定資産の明細）

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細
 ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	95,420,529	830,132	1,956,403	94,294,261	35,069,927	1,340,606	59,234,333
土地	36,337,944	392,563	387,134	36,343,374	-	-	36,343,374
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,994,850	267,863	208,106	56,054,607	33,814,106	1,293,968	22,240,501
工作物	1,723,149	131,739	9,921	1,844,968	1,245,821	46,638	599,147
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,329,131	21,789	1,350,920	-	-	-	-
建設仮勘定	35,455	16,178	322	51,312	-	-	51,312
インフラ資産	46,864,407	11,603,627	10,472,982	47,995,051	18,865,475	640,926	29,129,576
土地	14,275,140	254,809	232,647	14,297,301	-	-	14,297,301
建物	3,097,234	-	-	3,097,234	2,082,614	96,725	1,014,620
工作物	28,801,387	10,513,667	10,150,336	29,164,718	16,782,861	544,201	12,381,857
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	690,646	835,151	89,999	1,435,798	-	-	1,435,798
物品	6,338,829	1,511,226	175,336	7,674,719	5,895,048	403,551	1,779,671
合計	148,623,765	13,944,985	12,604,721	149,964,031	59,820,450	2,385,083	90,143,580

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成 29 年度決算 羽村市財政白書（財務書類編）

令和元年 7 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘五丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>